

# 三井住友・ フォーカス・ジャパン・ オープン

## 【運用報告書(全体版)】

第41作成期 (2025年10月11日から2026年4月10日まで)

## 第 81 期 / 第 82 期

第81期：決算日 2026年1月13日

第82期：決算日 2026年4月10日

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2005年10月28日）
運用方針	マザーファンドを組み入れることにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 フォーカス・ジャパン・マザーファンド 日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所上場の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、銘柄を厳選します。また、「配当の成長」にも着目し、潤沢なキャッシュを有する企業や利益成長が期待できる企業の株式も投資対象とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 フォーカス・ジャパン・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドを組み入れることにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

### 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
73期(2024年1月10日)	10,517	820	5.3	4,108.89	5.9	98.7	3,374
74期(2024年4月10日)	11,783	20	12.2	4,655.37	13.3	95.8	4,059
75期(2024年7月10日)	10,101	2,220	4.6	4,947.89	6.3	98.5	3,436
76期(2024年10月10日)	9,742	20	△ 3.4	4,659.00	△ 5.8	95.6	4,132
77期(2025年1月10日)	9,749	20	0.3	4,669.43	0.2	97.1	4,009
78期(2025年4月10日)	9,426	20	△ 3.1	4,418.88	△ 5.4	97.0	3,686
79期(2025年7月10日)	10,193	300	11.3	4,903.92	11.0	99.1	3,870
80期(2025年10月10日)	11,075	20	8.8	5,629.29	14.8	97.8	3,781
81期(2026年1月13日)	10,521	2,200	14.9	6,345.86	12.7	98.8	3,391
82期(2026年4月10日)	11,027	20	5.0	6,660.49	5.0	97.9	4,203

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※配当込みT O P I X (「T O P I X (東証株価指数、配当込み)」ということがあります。)の指数値およびT O P I X (東証株価指数、配当込み)にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X (東証株価指数、配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよびT O P I X (東証株価指数、配当込み)にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I X (東証株価指数、配当込み)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第81期	(期 首) 2025年10月10日	円 11,075	% —	5,629.29	% —	% 97.8
	10月末	11,309	2.1	5,865.99	4.2	97.1
	11月末	12,022	8.6	5,949.55	5.7	98.5
	12月末	12,309	11.1	6,010.98	6.8	98.9
	(期 末) 2026年1月13日	12,721	14.9	6,345.86	12.7	98.8
第82期	(期 首) 2026年1月13日	10,521	—	6,345.86	—	98.8
	1月末	10,454	△ 0.6	6,288.77	△ 0.9	98.0
	2月末	11,523	9.5	6,947.17	9.5	99.5
	3月末	10,498	△ 0.2	6,229.53	△ 1.8	97.2
	(期 末) 2026年4月10日	11,047	5.0	6,660.49	5.0	97.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

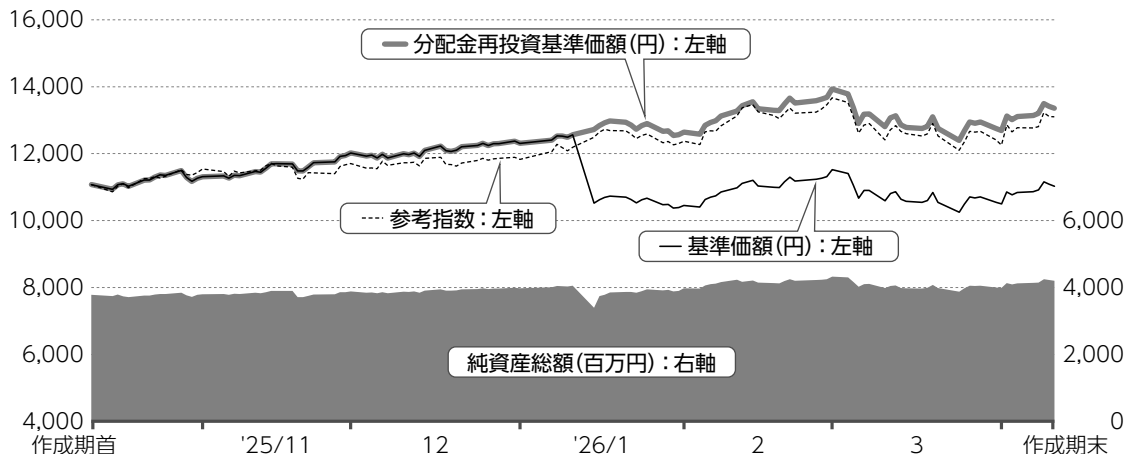
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年10月11日から2026年4月10日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	11,075円
作成期末	11,027円 (当作成期既払分配金2,220円(税引前))
騰落率	+20.6% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※配当込みTOPIX(「TOPIX(東証株価指数、配当込み)」ということがあります。)の指数値およびTOPIX(東証株価指数、配当込み)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX(東証株価指数、配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数、配当込み)にかかる標章または商標に関するす

## 三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

すべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I X (東証株価指数、配当込み)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### 基準価額の主な変動要因(2025年10月11日から2026年4月10日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場の株式の中から、配当利回りに着目した銘柄選定を行いました。

#### 上昇要因

- 住友電気工業、三井物産、双日などの株価が上昇したこと

#### 下落要因

- A Iによる業務代替への懸念を背景に、ソフトウェアなどの関連銘柄が総じて軟調に推移したこと

投資環境について(2025年10月11日から2026年4月10日まで)

国内株式市場は上昇しました。

自民党総裁選で高市氏が選出され、その後首相に就任すると積極財政期待から、国内株式市場は上昇しました。その後、高値警戒感や日中関係悪化懸念などが生じたものの、景気回復期待や米国の緩和的な金融政策を背景に上昇基調が続きました。12月には日銀の追加利上げも発表されましたが、市場予想に沿ったものであり、影響は限定的にとどまりました。2026年に入り、衆議院解散観測が報じられると、政権基盤安定や政策推進期待から上げ幅を拡大しました。その後、グリー

ンランドを巡る米欧対立への懸念や、日米通貨当局による為替介入への警戒から米ドル安・円高へ急速に振れた影響はあったものの、2月上旬の衆議院総選挙において自民党が単独過半数の議席を獲得する結果を受けて、政権基盤の安定を背景に高市首相の政策推進力が高まるとの期待から、一段高となりました。3月になると、米国・イスラエルによるイラン攻撃の影響を受け、リスク回避の売りが強まり、また原油高による景気悪化懸念も相場への重荷となったことで調整しました。

ポートフォリオについて(2025年10月11日から2026年4月10日まで)

当ファンド

期を通じて、「フォーカス・ジャパン・マザーファンド」を高位に組み入れました。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

●株式組入比率

90%以上で推移させました。

●業種配分

卸売業、電気機器などの組入比率を引き上げた一方、情報・通信業、小売業などの組入

比率を引き下げました。

●個別銘柄

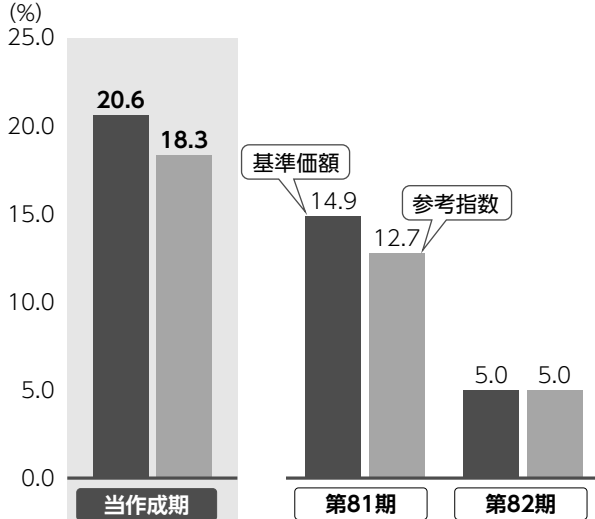
ケースホールディングス、スター精密などを売却した一方、西華産業、ジェイテクトなどを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、T O P I X (東証株価指数、配当込み)の予想配当利回り2.1%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.4%となっています。

ベンチマークとの差異について(2025年10月11日から2026年4月10日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2025年10月11日から2026年4月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第81期	第82期
当期分配金	2,200	20
(対基準価額比率)	(17.29%)	(0.18%)
当期の収益	1,622	20
当期の収益以外	577	-
翌期繰越分配対象額	2,873	3,363

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「フォーカス・ジャパン・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

### フォーカス・ジャパン・マザーファンド

国内の株式市場は、ボラティリティ（変動性）の高い展開を予想します。中東情勢のさらなる緊迫化リスクや、それに伴うエネルギー価格高騰の長期化懸念が高まれば、相場の下押し要因になると考えます。一方、停戦に向けた動きが進展してエネルギー価格の先行きへの警戒が和らげば、相場は回復基調を強めると予想します。このため、当面は中東情勢をめぐる各国の動向や要人発言などを受

けて神経質な値動きになると考えられます。ただし、国内では政府の対応により景気への悪影響は抑制されると考えられるほか、高市政権による成長戦略の実行、国内企業のガバナンス（企業統治）改革進展が続くと期待されることは株価を下支えする要因になると考えます。

そのような中で配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）面に割安感のある銘柄が依然として多く見受けられます。「継続的に増配できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく当ファンドの運用方針に変更はありません。株主還元姿勢に加え、中期的な成長性、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から増配期待の高い銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年4月1日）

1万口当たりの費用明細(2025年10月11日から2026年4月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	68円	0.603%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,280円です。
( 投 信 会 社 )	(32)	(0.285)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(32)	(0.285)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(4)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.038	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(4)	(0.038)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(-)	(-)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	72	0.643	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

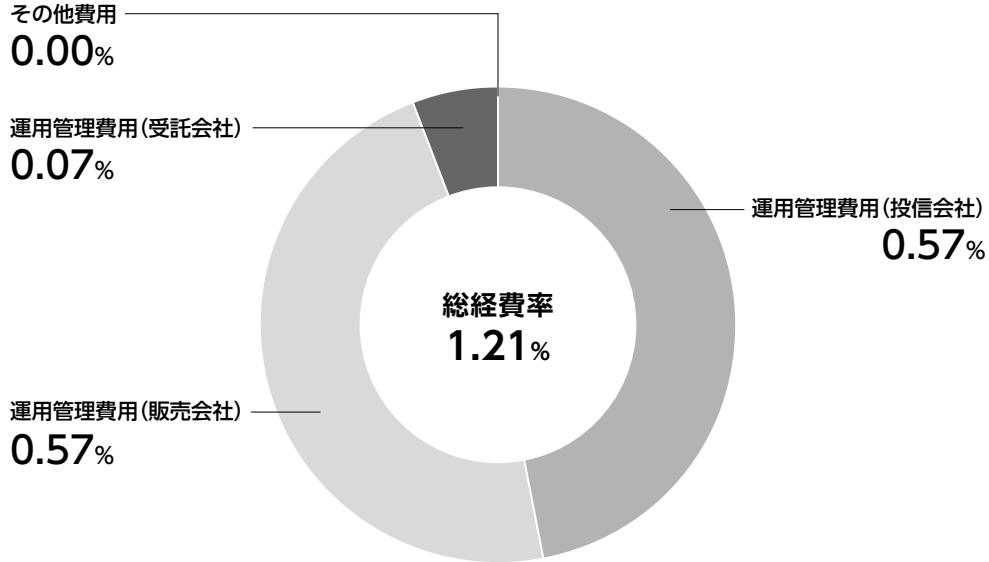
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.21%です。

## ■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2025年10月11日から2026年4月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千口 142,295	千円 862,736	千口 203,110	千円 1,202,271

## ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年10月11日から2026年4月10日まで)

項 目	当 作 成 期
	フォーカス・ジャパン・マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	2,294,095千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	3,920,771千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.58

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2025年10月11日から2026年4月10日まで)

(1)利害関係人との取引状況

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,011	百万円 52	% 5.2	百万円 1,282	百万円 51	% 4.0

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2)利害関係人の発行する有価証券等

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

種 類	当 作 成 期		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株 式	百万円 21	百万円 53	百万円 146

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,480千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	80千円
(c) (b) / (a)	5.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2025年10月11日から2026年4月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2026年4月10日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千口 721,374	千口 660,558	千口 660,558	千円 4,222,224

※フォーカス・ジャパン・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は660,558,643口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年4月10日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千円 4,222,224	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,520	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,223,744	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月13日) (2026年4月10日)

項目	第81期末	第82期末
<b>(A) 資産</b>	<b>4, 117, 025, 891円</b>	<b>4, 223, 744, 809円</b>
コール・ローン等	3, 674, 576	697, 425
フォーカス・ジャパン・マザーファンド(評価額)	4, 113, 313, 889	4, 222, 224, 790
未収入金	37, 426	822, 594
<b>(B) 負債</b>	<b>725, 033, 225</b>	<b>20, 712, 548</b>
未払収益分配金	709, 264, 760	7, 622, 966
未払解約金	3, 563, 273	1, 360, 314
未払信託報酬	12, 172, 042	11, 697, 410
その他未払費用	33, 150	31, 858
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>3, 391, 992, 666</b>	<b>4, 203, 032, 261</b>
元本	3, 223, 930, 731	3, 811, 483, 206
次期繰越損益金	168, 061, 935	391, 549, 055
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>3, 223, 930, 731口</b>	<b>3, 811, 483, 206口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>10, 521円</b>	<b>11, 027円</b>

※当作成期における作成期首元本額3,414,478,685円、作成期中追加設定元本額981,764,531円、作成期中一部解約元本額584,760,010円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2025年10月11日) (自2026年1月14日)  
(至2026年1月13日) (至2026年4月10日)

項目	第81期	第82期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>4, 888円</b>	<b>10, 976円</b>
受取利息	4, 888	10, 976
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>535, 289, 186</b>	<b>203, 388, 573</b>
売買益	550, 766, 435	212, 453, 667
売買損	△ 15, 477, 249	△ 9, 065, 094
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 12, 205, 192</b>	<b>△ 11, 729, 268</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>523, 088, 882</b>	<b>191, 670, 281</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>319, 825, 271</b>	<b>125, 100, 882</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>34, 412, 542</b>	<b>82, 400, 858</b>
(配当等相当額)	( 792, 647, 665)	( 970, 654, 266)
(売買損益相当額)	(△758, 235, 123)	(△888, 253, 408)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>877, 326, 695</b>	<b>399, 172, 021</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△709, 264, 760</b>	<b>△ 7, 622, 966</b>
次期繰越損益金(G+H)	<b>168, 061, 935</b>	<b>391, 549, 055</b>
追加信託差損益金	34, 412, 542	82, 400, 858
(配当等相当額)	( 792, 765, 397)	( 972, 773, 564)
(売買損益相当額)	(△758, 352, 855)	(△890, 372, 706)
分配準備積立金	133, 649, 393	309, 148, 197

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第81期	第82期
(a) 経費控除後の配当等収益	9, 173, 342円	62, 992, 220円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	513, 915, 540	128, 678, 061
(c) 収益調整金	792, 765, 397	972, 773, 564
(d) 分配準備積立金	319, 825, 271	125, 100, 882
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1, 635, 679, 550	1, 289, 544, 727
1万口当たり当期分配対象額	5, 073. 56	3, 383. 31
(f) 分配金	709, 264, 760	7, 622, 966
1万口当たり分配金	2, 200	20

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第81期	第82期
	2, 200円	20円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# フォーカス・ジャパン・マザーファンド

第41作成期（2025年10月11日から2026年4月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年10月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本の取引所上場の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。</li> <li>株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、銘柄を厳選します。また、「配当の成長」にも着目し、潤沢なキャッシュを有する企業や利益成長が期待できる企業の株式も投資対象とします。</li> <li>業種・銘柄の分散に配慮し、ポートフォリオを構築します。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	期中 騰落率	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
73期(2024年1月10日)	38,652	5.7	4,108.89	5.9	91.3	3,646
74期(2024年4月10日)	43,496	12.5	4,655.37	13.3	95.3	4,078
75期(2024年7月10日)	45,608	4.9	4,947.89	6.3	80.5	4,203
76期(2024年10月10日)	44,228	△ 3.0	4,659.00	△ 5.8	95.1	4,152
77期(2025年1月10日)	44,481	0.6	4,669.43	0.2	96.6	4,030
78期(2025年4月10日)	43,229	△ 2.8	4,418.88	△ 5.4	96.5	3,705
79期(2025年7月10日)	48,258	11.6	4,903.92	11.0	96.0	3,996
80期(2025年10月10日)	52,679	9.2	5,629.29	14.8	97.3	3,800
81期(2026年1月13日)	60,677	15.2	6,345.86	12.7	81.5	4,113
82期(2026年4月10日)	63,919	5.3	6,660.49	5.0	97.4	4,222

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※配当込みTOPIX（「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」ということがあります。）の指数値およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数、配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用してはおりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第81期	(期 首) 2025年10月10日	円 52,679	% —		% —	% 97.3
	10月末	53,824	2.2	5,865.99	4.2	97.1
	11月末	57,265	8.7	5,949.55	5.7	98.3
	12月末	58,687	11.4	6,010.98	6.8	98.6
	(期 末) 2026年1月13日	60,677	15.2	6,345.86	12.7	81.5
第82期	(期 首) 2026年1月13日	60,677	—	6,345.86	—	81.5
	1月末	60,354	△ 0.5	6,288.77	△ 0.9	98.0
	2月末	66,575	9.7	6,947.17	9.5	99.4
	3月末	60,728	0.1	6,229.53	△ 1.8	97.0
	(期 末) 2026年4月10日	63,919	5.3	6,660.49	5.0	97.4

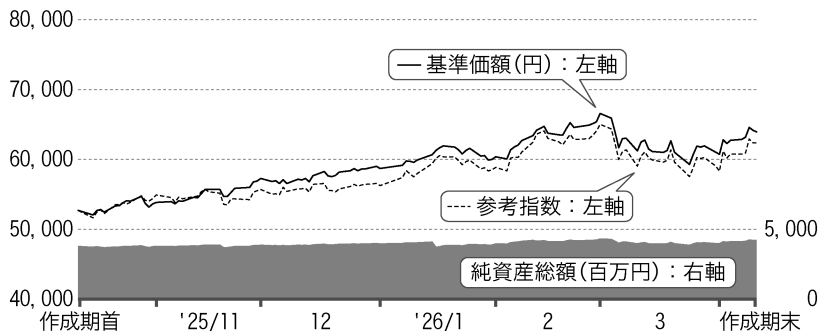
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について (2025年10月11日から2026年4月10日まで)

### 基準価額等の推移



作成期首	52,679円
作成期末	63,919円
騰落率	+21.3%

※参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※配当込みTOPIX（「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」ということがあります。）の指数値およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数、配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因 (2025年10月11日から2026年4月10日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場の株式の中から、配当利回りに着目した銘柄選択を行いました。

上昇要因	・ 住友電気工業、三井物産、双日などの株価が上昇したこと
下落要因	・ AIによる業務代替への懸念を背景に、ソフトウェアなどの関連銘柄が総じて軟調に推移したこと

---

▶ 投資環境について (2025年10月11日から2026年4月10日まで)

---

国内株式市場は上昇しました。

自民党総裁選で高市氏が選出され、その後首相に就任すると積極財政期待から、国内株式市場は上昇しました。その後、高値警戒感や日中関係悪化懸念などが生じたものの、景気回復期待や米国の緩和的な金融政策を背景に上昇基調が続きました。12月には日銀の追加利上げも発表されましたが、市場予想に沿ったものであり、影響は限定的にとどまりました。2026年に入り、衆議院解散観測が報じられると、政権基盤安定や政策推進期待から上げ幅を拡大しました。その後、グリーンランドを巡る米欧対立への懸念や、日米通貨当局による為替介入への警戒から米ドル安・円高へ急速に振れた影響はあったものの、2月上旬の衆議院総選挙において自民党が単独過半数の議席を獲得する結果を受けて、政権基盤の安定を背景に高市首相の政策推進力が高まるとの期待から、一段高となりました。3月になると、米国・イスラエルによるイラン攻撃の影響を受け、リスク回避の売りが強まり、また原油高による景気悪化懸念も相場の重荷となったことで調整しました。

---

▶ ポートフォリオについて (2025年10月11日から2026年4月10日まで)

---

**株式組入比率**

90%以上で推移させました。

**業種配分**

卸売業、電気機器などの組入比率を引き上げた一方、情報・通信業、小売業などの組入比率を引き下げました。

**個別銘柄**

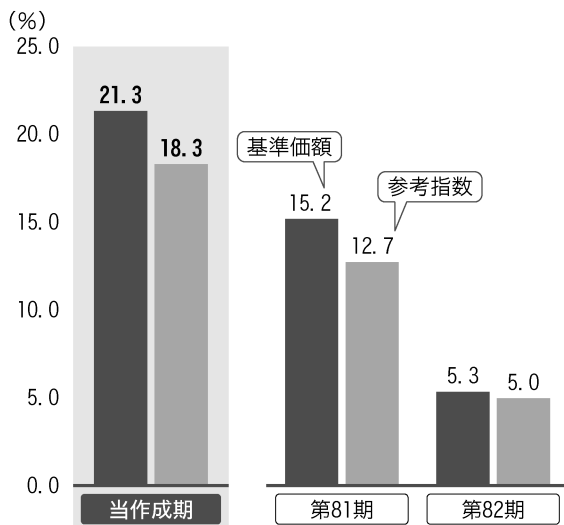
ケーズホールディングス、スター精密などを売却した一方、西華産業、ジェイテクトなどを買い付けました。

**ポートフォリオの特性**

期末現在、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の予想配当利回り2.1%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.4%となっています。

▶ ベンチマークとの差異について (2025年10月11日から2026年4月10日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

国内の株式市場は、ボラティリティ（変動性）の高い展開を予想します。中東情勢のさらなる緊迫化リスクや、それに伴うエネルギー価格高騰の長期化懸念が高まれば、相場の下押し要因になると考えます。一方、停戦に向けた動きが進展してエネルギー価格の先行きへの警戒が和らげば、相場は回復基調を強めると予想します。このため、当面は中東情勢をめぐる各国の動向や要人発言などを受けて神経質な値動きになると考えられます。ただし、国内では政府の対応により景気への悪影響は抑制されることが考えられるほか、高市政権による成長戦略の実行、国内企業のガバナンス（企業統治）改革進展が続くと期待されることは株価を下支えする要因になると考えます。

そのような中で配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）面に割安感のある銘柄が依然として多く見受けられます。「継続的に増配できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく当ファンドの運用方針に変更はありません。株主還元姿勢に加え、中期的な成長性、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から増配期待の高い銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2025年10月11日から2026年4月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	22円 (22)	0.037% (0.037)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	22	0.037	

期中の平均基準価額は59,300円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2025年10月11日から2026年4月10日まで)

株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 641.2 (108.9)	千円 1,011,910 (-)	千株 595.5	千円 1,282,184

※金額は受渡し代金。

※(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年10月11日から2026年4月10日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	2,294,095千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	3,920,771千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.58

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年10月11日から2026年4月10日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,011	百万円 52	% 5.2	百万円 1,282	百万円 51	% 4.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 作 成 期		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株 式	百万円 21	百万円 53	百万円 146

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,480千円
(b) うち利害関係人への支払額	80千円
(c) (b) / (a)	5.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2025年10月11日から2026年4月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年4月10日現在)

国内株式

銘柄	作成期首		作成期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
<b>建設業 (8.7%)</b>				
オリエンタル白石	101.5	88.8	33,566	
長谷工コーポレーション	9	6.1	17,763	
東鉄工業	11.2	7.5	43,050	
積水ハウス	11.5	14.5	52,910	
日特建設	18	14.6	18,425	
四電工	15	12.5	24,775	
エクシオグループ	23.4	14.9	42,055	
三機工業	—	7	57,540	
中外炉工業	11	8.3	35,565	
ヤマト	2	—	—	
レイズネクスト	17.8	14	32,718	
<b>食料品 (1.6%)</b>				
日本たばこ産業	11.8	10.7	63,911	
<b>繊維製品 (1.0%)</b>				
オンワードホールディングス	59	54.2	42,492	
<b>化学 (3.6%)</b>				
日本曹達	11.2	10.7	39,483	
エア・ウォーター	15.5	—	—	
アイカ工業	10.4	11.3	42,420	
信越ポリマー	12	9.8	20,834	
バルカー	10.8	8.6	45,666	
<b>医薬品 (3.0%)</b>				
武田薬品工業	12.9	11	63,052	
アステラス製薬	26.5	23.2	60,482	
<b>石油・石炭製品 (1.5%)</b>				
出光興産	28	22.3	34,431	
コスモエネルギーホールディングス	7	6.5	28,801	
<b>ゴム製品 (2.0%)</b>				
TOYO TIRE	15.8	13.4	53,211	
フコク	22.5	16.9	31,079	
<b>ガラス・土石製品 (3.2%)</b>				
AGC	7.9	6.5	37,875	
日本特殊陶業	9.5	6.7	55,214	
ニチハ	7	11.8	40,179	
<b>鉄鋼 (0.5%)</b>				
日本精練	16	14.5	22,156	
<b>非鉄金属 (1.4%)</b>				
住友電気工業	12.6	5.5	58,190	
<b>金属製品 (3.2%)</b>				
トーカール	22.5	17.2	49,020	
東洋製罐グループホールディングス	14.6	12.9	44,814	

銘柄	作成期首		作成期末	
	株数	株数	評価額	
横河ブリッジホールディングス	13.9	12.4	36,902	
<b>機械 (2.6%)</b>				
アマノ	9.4	8.5	33,022	
新晃工業	13.2	12.9	15,802	
ジェイテクト	—	32.7	57,715	
スター精密	22.3	—	—	
<b>電気機器 (6.9%)</b>				
I D E C	15.5	14	44,520	
MC J	9	—	—	
E I Z O	13.4	11.3	24,012	
日本信号	—	12.5	21,250	
TOA	—	24.1	43,548	
エスベック	6.4	5.8	19,517	
OBARA GROUP	7.2	6.2	34,782	
日本セラミック	17.1	15.9	56,763	
カシオ計算機	31.3	23.4	38,727	
<b>輸送用機器 (2.5%)</b>				
いすゞ自動車	20.5	20.2	47,530	
トヨタ自動車	20.2	17.2	57,086	
<b>その他製品 (1.5%)</b>				
リンテック	5.6	7.9	39,974	
オカムラ	15.2	8.6	22,145	
<b>電気・ガス業 (2.1%)</b>				
グリムス	14.9	14.1	41,566	
中部電力	25.5	16.1	44,806	
<b>陸運業 (1.3%)</b>				
SGホールディングス	25.4	33.4	51,703	
<b>情報・通信業 (6.3%)</b>				
I D ホールディングス	15.8	15	13,905	
アイティフォー	32	24.9	41,682	
東計電算	4.5	4	18,080	
NTT	357.5	401	61,393	
KDDI	21.9	22.9	59,127	
アイネット	7.7	—	—	
DTS	15.2	13	13,494	
シーイーシー	16.5	9.4	18,602	
J B C Cホールディングス	14.3	25.1	30,923	
<b>卸売業 (13.8%)</b>				
あらた	12.1	13	37,908	
双日	5.6	9.5	60,638	
TOKAIホールディングス	—	43.2	50,889	
ウイン・パートナーズ	15.5	15.1	19,509	
MIRAINI ホールディングス	—	15.2	28,287	

## フォーカス・ジャパン・マザーファンド

銘柄	作成期首		作成期末	
	株数	株数	評価額	
萩原電気ホールディングス	8.6	—	—	
ドウシシャ	—	11.6	40,600	
兼松	19.5	26.7	61,009	
三井物産	10.5	5.9	37,122	
西華産業	—	19.8	62,469	
稲畑産業	11.8	10.1	41,612	
伊藤忠エネクス	19.4	21.2	42,484	
東陽テクニカ	26.3	27.6	46,699	
因幡電機産業	10.3	13.7	38,353	
<b>小売業(8.4%)</b>				
ハードオフコーポレーション	19	19.4	39,789	
D CMホールディングス	32.8	24.9	41,433	
あさひ	25	15	20,760	
V Tホールディングス	79.5	73.4	36,626	
日本瓦斯	17	16.8	48,946	
青山商事	25.7	69.6	58,116	
丸井グループ	18.6	19.8	60,825	
ケースホールディングス	25.2	—	—	
ヤマダホールディングス	—	75.3	41,083	
<b>銀行業(9.2%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	33.6	47.7	135,563	
三井住友フィナンシャルグループ	33	26.5	146,704	
みずほフィナンシャルグループ	28.7	14.3	97,039	
<b>保険業(2.7%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	17.5	15.2	61,970	
第一ライフグループ	—	34.5	51,129	

銘柄	作成期首		作成期末	
	株数	株数	評価額	
東京海上ホールディングス	3	—	—	
<b>その他金融業(1.8%)</b>				
全国保証	14.4	16.7	53,323	
イントラスト	18.5	17.5	19,845	
<b>不動産業(2.4%)</b>				
ヒューリック	24.6	20.6	38,758	
野村不動産ホールディングス	63.1	55.7	58,317	
JPMC	2.5	1.5	1,993	
<b>サービス業(8.6%)</b>				
オープンアップグループ	27.5	28.1	49,961	
パソナグループ	8.4	9	17,640	
アルプス技研	9.6	4	10,424	
日本空調サービス	33.9	27.1	43,387	
ユー・エス・エス	21.7	22.3	39,504	
テー・オー・ダブリュー	62.5	47.9	17,675	
ベルシステム24ホールディングス	37.1	36.2	51,005	
乃村工藝社	—	31.5	42,966	
メイテックグループホールディングス	9.4	8.8	28,283	
船井総研ホールディングス	20.5	45.5	52,598	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	94銘柄	97銘柄	<97.4%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■ 投資信託財産の構成

(2026年4月10日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	4,113,523	97.3
コール・ローン等、その他	115,127	2.7
投資信託財産総額	4,228,651	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月13日) (2026年4月10日)

項目	第81期末	第82期末
(A) 資産	4, 113, 378, 042円	4, 228, 651, 106円
コール・ローン等 株式(評価額)	40, 531, 539 3, 350, 833, 420	39, 673, 029 4, 113, 523, 530
未収入金	713, 072, 908	9, 554, 692
未収配当金	8, 940, 175	65, 899, 855
(B) 負債	37, 426	6, 410, 779
未払金	—	5, 588, 185
未払解約金	37, 426	822, 594
(C) 純資産総額(A-B)	4, 113, 340, 616	4, 222, 240, 327
元本	677, 903, 306	660, 558, 643
次期繰越損益金	3, 435, 437, 310	3, 561, 681, 684
(D) 受益権総口数	677, 903, 306口	660, 558, 643口
1万口当たり基準価額(C/D)	60, 677円	63, 919円

※当作成期における作成期首元本額721,374,042円、作成期中追加設定元本額142,295,133円、作成期中一部解約元本額203,110,532円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は、三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン660,558,643円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

## ■ 損益の状況

(自2025年10月11日) (自2026年1月14日)  
(至2026年1月13日) (至2026年4月10日)

項目	第81期	第82期
(A) 配当等収益	9, 486, 189円	66, 836, 654円
受取配当金	9, 426, 975	66, 682, 805
受取利息	59, 067	153, 547
その他収益金	147	302
(B) 有価証券売買損益	540, 963, 740	144, 338, 363
売買益	554, 836, 397	250, 006, 034
売買損	△ 13, 872, 657	△ 105, 667, 671
(C) 当期損益金(A+B)	550, 449, 929	211, 175, 017
(D) 前期繰越損益金	3, 078, 776, 386	3, 435, 437, 310
(E) 解約差損益金	△ 260, 071, 161	△ 739, 090, 084
(F) 追加信託差損益金	66, 282, 156	654, 159, 441
(G) 合計(C+D+E+F)	3, 435, 437, 310	3, 561, 681, 684
次期繰越損益金(G)	3, 435, 437, 310	3, 561, 681, 684

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。